

通算完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類

※ 整理番号	
※ 通算グループ整理番号	

離脱



3 通提出
(添付書類含む)

令和 年 月 日 税務署長殿	提出法人	納税地	〒
	<input type="checkbox"/> 通算親法人となる法人 <input type="checkbox"/> 通算親法人	(フリガナ) 法人名等	電話 () -
		法人番号	
		(フリガナ) 代表者氏名	

法人税法施行令第131条の14第4項に規定する書類を提出します。

区分及びその事由	<input type="checkbox"/> 通算子法人が通算親法人との間に通算完全支配関係を有しなくなった場合 通算完全支配関係を有しなくなった日 令和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 通算子法人となる法人が、通算親法人又は通算親法人となる法人との間に当該通算親法人 又は当該通算親法人となる法人による完全支配関係を有しなくなった場合 完全支配関係を有しなくなった日 令和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 通算子法人がなくなったことにより、通算法人が通算親法人のみとなった場合 通算親法人のみとなった日 令和 年 月 日
が生じた日	

事由の発生の基因となった事実	事 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 合併による解散 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 破産手続開始決定 <input type="checkbox"/> 残余財産確定
	その他参考事項等

通算子法人又は通算子法人となる法人の 主要株主等の状況	付表3 (通算子法人等の主要株主等の状況) のとおり
--------------------------------	----------------------------

通算子法人又は通算子法人となる法人	(フリガナ) 法人名等	※ 税務署 処理欄	署名
	納税地		整理番号
	(フリガナ) 代表者氏名		部門
			決算期
			備考

税理士署名	
-------	--

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	番号	入力	適用 状態	1 通算申請中 2 通算承認 3 取りやめ	備考
-------------	----	---------	----------	----	----	----------	-----------------------------	----

(規格A4)

「通算完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の記載要領

1 この書類は、法人税法施行令第131条の14第4項の規定により、次の法人（グループ通算制度の取りやめの承認を受けた法人及び青色申告の承認の取消しの処分を受けた法人を除きます。）がそれぞれに掲げる事実が生じた旨を記載した書類を提出する場合に使用してください。

なお、提出法人及び提出期限等は、それぞれ次に掲げるとおりです。

- (1) 通算子法人が、通算親法人との間に通算完全支配関係を有しなくなった場合（令131の14④一）
 - ◇提出法人：当該通算親法人
 - ◇提出期限：通算完全支配関係を有しなくなった日以後遅滞なく
 - ◇提出先：当該通算親法人の納税地の所轄税務署長
 - ◇提出部数：3通
- (2) 通算子法人となる法人が、通算親法人又は通算親法人となる法人との間に当該通算親法人又は当該通算親法人となる法人による完全支配関係（法人税法第64条の9第1項に規定する政令で定める関係に限ります。以下同じです。）を有しなくなった場合（令131の14④二）
 - ◇提出法人：当該通算親法人又は当該通算親法人となる法人
 - ◇提出期限：完全支配関係を有しなくなった日以後遅滞なく
 - ◇提出先：当該通算親法人又は当該通算親法人となる法人の納税地の所轄税務署長
 - ◇提出部数：3通
- (3) 通算子法人がなくなったことにより、通算法人が通算親法人のみとなった場合（令131の14④三）
 - ◇提出法人：当該通算親法人
 - ◇提出期限：通算親法人のみとなった日以後遅滞なく
 - ◇提出先：当該通算親法人の納税地の所轄税務署長
 - ◇提出部数：3通

2 添付書類

この書類の提出が上記1(1)及び(2)に該当する場合には、次の書類を各3通添付してください。

- (1) 出資関係図（この書類の提出時における通算子法人に対する持株割合を記載した出資関係図）
- (2) グループ一覧（この書類の提出時における通算親法人及び全ての通算子法人等を記載した一覧表）
 - (注) 「グループ通算制度の承認の申請書（兼）e-Taxによる申告の特例に係る届出書（次葉）」の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。

3 各欄の記載要領

- (1) この書類の上欄の「納税地」、「法人名等」、「法人番号」及び「代表者氏名」欄は、提出法人が該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の法人名等を記載してください。
 - (注) 通算子法人又は通算子法人となる法人が合併により通算完全支配関係等を有しなくなった場合には、次の区分に応じて、次に掲げる事項を追加して記載してください。
 - ① 通算子法人又は通算子法人となる法人を合併法人とする合併の場合
「通算子法人又は通算子法人となる法人」の「法人名等」欄……合併法人である旨の「(合併法人)」「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「(被合併法人)」、被合併法人の「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」
 - ② 通算子法人又は通算子法人となる法人を被合併法人とする合併の場合
「通算子法人又は通算子法人となる法人」の「法人名等」欄……被合併法人である旨の「(被合併法人)」「事由の発生の基因となった事実」欄……合併法人である旨の「(合併法人)」、合併法人の「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」
- (2) 「区分及びその事由が生じた日」欄は、該当する□にレ印を付すとともに、通算完全支配関係を有しなくなった日等を記載してください。
- (3) 「事由の発生の基因となった事実」欄
 - イ 「事実」欄は該当する□にレ印を付すと同時に、「その他」に該当する場合は理由を記載してください。
 - ロ 「その他参考事項等」欄は、上記イの事実の参考となる事項（例えば、株式の譲渡により通算子法人が通算親法人との間に通算完全支配関係を有しなくなったためなど）を記載してください。
また、当該事由が発生した直後における当該通算子法人又は当該通算子法人となる法人の主要株主等の状況を「付表3（通算子法人等の主要株主等の状況）」に記載してこの書類に添付してください。
- (4) この書類の下欄の「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」欄は、合併以外の場合、通算完全支配関係を有しなくなった通算子法人又は通算子法人となる法人の法人名等を記載してください。
なお、上記1(3)による提出の場合には記載不要です。
- (5) 「税理士署名」欄は、この書類を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
- (6) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。